

## 貸借対照表

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,457,942,996	15,841,090,224	1,616,852,772
有形固定資産	13,015,583,530	11,896,847,150	1,118,736,380
土地	2,964,808,983	2,941,018,983	23,790,000
建物	8,446,179,765	7,592,038,311	854,141,454
構築物	835,803,862	479,154,832	356,649,030
教育研究用機器備品	491,560,957	158,792,635	332,768,322
管理用機器備品	26,672,591	325,061,400	△ 298,388,809
図書	236,367,262	224,683,361	11,683,901
車両	14,190,110	13,167,150	1,022,960
建設仮勘定	0	162,930,478	△ 162,930,478
特定資産	174,534,365	0	174,534,365
退職給与引当特定資産	174,534,365	0	174,534,365
その他の固定資産	4,267,825,101	3,944,243,074	323,582,027
施設利用権	2,436,457	2,297,616	138,841
電話加入権	509,194	509,194	0
ソフトウェア	12,073,780	12,692,205	△ 618,425
有価証券	2,992,194,177	2,717,103,648	275,090,529
収益事業元入金	1,038,957,732	1,038,957,732	0
長期貸付金	0	330,419	△ 330,419
敷金	21,913,000	21,313,000	600,000
保険積立金	199,730,761	151,029,260	48,701,501
差入保証金	10,000	10,000	0
流動資産	2,681,122,941	4,675,705,043	△ 1,994,582,102
現金預金	2,544,209,208	4,560,596,941	△ 2,016,387,733
未収入金	19,535,499	22,979,159	△ 3,443,660
立替金	56,162,361	42,271,963	13,890,398
前払金	61,215,873	49,856,980	11,358,893
資産の部合計	20,139,065,937	20,516,795,267	△ 377,729,330
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	187,844,943	187,387,546	457,397
退職給与引当金	174,534,365	172,568,072	1,966,293
長期未払金	13,310,578	14,819,474	△ 1,508,896
流動負債	2,344,527,714	2,640,477,037	△ 295,949,323

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
未払金	320,531,966	303,182,592	17,349,374
前受金	1,710,418,600	2,091,685,260	△ 381,266,660
預り金	313,577,148	245,609,185	67,967,963
負債の部合計	2,532,372,657	2,827,864,583	△ 295,491,926
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,887,727,107	16,286,767,964	1,600,959,143
第1号基本金	17,620,727,107	16,054,767,964	1,565,959,143
第4号基本金	267,000,000	232,000,000	35,000,000
繰越収支差額	△ 281,033,827	1,402,162,720	△ 1,683,196,547
翌年度繰越収支差額	△ 281,033,827	1,402,162,720	△ 1,683,196,547
純資産の部合計	17,606,693,280	17,688,930,684	△ 82,237,404
負債及び純資産の部合計	20,139,065,937	20,516,795,267	△ 377,729,330

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額174,534,365円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく、原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は、総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,878,690,090 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,957,819 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

210,187,114 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,683,441,376	1,805,736,376	122,295,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,683,441,376)	(1,805,736,376)	(122,295,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,308,752,801	1,160,285,116	△ 148,467,685
(うち満期保有目的の債券)	(1,308,752,801)	(1,160,285,116)	(△ 148,467,685)
合計	2,992,194,177	2,966,021,492	△ 26,172,685
(うち満期保有目的の債券)	(2,992,194,177)	(2,966,021,492)	(△ 26,172,685)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,992,194,177		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,198,511,868	1,050,324,883	△ 148,186,985
株式	0	0	0
投資信託	1,793,682,309	1,915,696,609	122,014,300
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,992,194,177	2,966,021,492	△ 26,172,685
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,992,194,177		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	20,828,214 円	6,506,102 円
管理用機器備品	5,005,656 円	1,375,116 円
車両	32,652,714 円	13,285,540 円

(3) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	南コーエー(注1)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	49,150,000	日用雑貨等販売、不動産業等	-	-	商品の購入等	企業財産保険(注2)	588,860	前払金	15,217,910
								商品の購入、賃借料支払(注3)	367,500	未収入金 未払金	3,320 17,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株スバル商会(注4)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	41,600,000	薬局の運営、不動産業等	-	-	寮の賃借	寮賃借料(注5)	6,000,000	敷金	900,000
理事	蒲池眞澄	-	-	-	-	-	寮の賃貸	寮賃貸料(注5)	1,680,000	-	-

(注1) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の59.31%を直接保有している。

(注2) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 市場価格を勘案して、一般的取引価格と同様に決定している。

(注4) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注5) 寮の賃貸借は、近隣の賃貸借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。